

福岡県公報

令和5年6月20日
第407号
増刊 ①

目次

公 告

○財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第148回）を次のとおり公表する。

令和5年6月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1 令和5年度当初予算の状況	
I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15
第2 令和4年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	27
II 一時借入金	27
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	42
V 流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和5年度当初予算の状況

I 概要

令和5年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和4年度2月補正予算、令和4年度12月補正予算を合わせた16か月予算として、「1000億円の人づくり」、「県内GDP200兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」のための施策を展開し、未来を見据え、「成長・発展」に向けて加速前進します。

併せて、財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和5年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,975億891万円、特別会計で9,829億6,429万円、両会計合計で3兆1,804億7,320万円と、令和4年度当初予算と比較して324億8,338万円、1.0%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,319億5,168万円と、前年度に比べ60億6,111万円、0.4%の減となつています。

令和5年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円, %)

会計区分	令和5年度(当初)歳入歳出予算(A)	令和4年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,531,951,677) 2,197,508,910	(1,538,012,791) 2,152,925,825	(△ 6,061,114) 44,583,085	(99.6) 102.1
特別会計	982,964,286	995,063,992	△ 12,099,706	98.8
計	3,180,473,196	3,147,989,817	32,483,379	101.0

(注) 一般会計の上段()書は一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和5年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和5年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、445億8,309万円、2.1%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳入予算

(単位：千円, %)

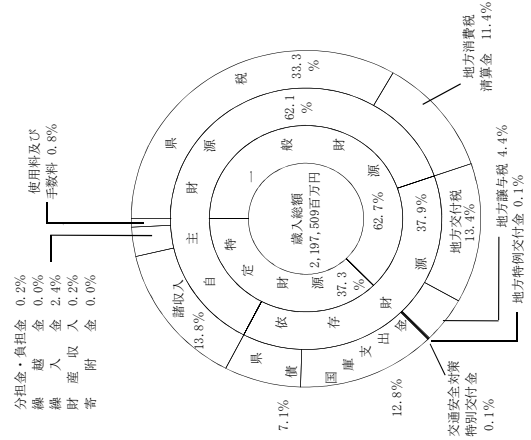
款別	令和5年度		令和4年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県	731,882,101	33.3	682,650,876	31.7	49,231,225 107.2
2. 地方消費税清算金	251,449,473	11.4	226,562,412	10.5	24,887,061 111.0
3. 地方譲与税	96,485,996	4.4	95,290,397	4.4	1,195,599 101.3
4. 地方特例交付金	2,548,202	0.1	2,650,541	0.1	△ 102,339 96.1
5. 地方交付税	296,086,495	13.4	291,031,335	13.5	5,055,160 101.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,263,007	0.1	1,361,443	0.1	△ 98,436 92.8
7. 分担金及び負担金	5,331,952	0.2	4,701,143	0.2	630,809 113.4
8. 使用料及び手数料	16,560,922	0.8	17,321,805	0.8	△ 760,883 95.6

9. 国庫支出金	280,487,778	12.8	288,962,619	13.4	△ 8,474,841	97.1
10. 財産収入金	4,197,404	0.2	4,309,095	0.2	△ 111,691	97.4
11. 寄附収入金	157,033	0.0	453,299	0.0	△ 296,266	34.6
12. 繰越収入金	52,586,191	2.4	36,544,949	1.7	16,041,242	143.9
13. 繰越収入金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入金	303,137,655	13.8	330,287,310	15.4	△ 27,149,655	91.8
15. 県債	155,334,700	7.1	170,798,600	8.0	△ 15,463,900	90.9
歳入合計	2,197,508,910	100.0	2,152,925,825	100.0	44,583,085	102.1

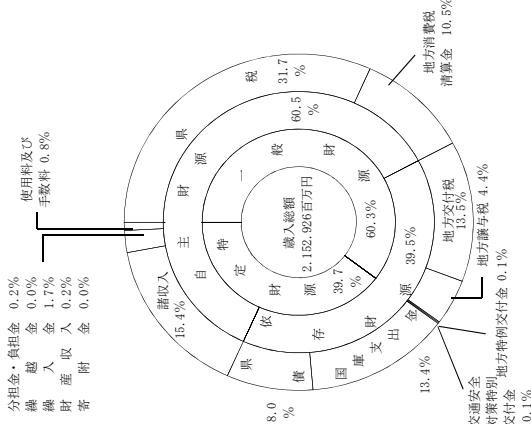
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

令和5年度



令和4年度



○県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、7,318億8,210万円の前年度当初予算に比べ、492億3,123万円、7.2%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、輸入額の増加に伴う地方消費税等の影響等によるものです。

社会保障費の財源として令和元年10月1日より消費税率は8%から10%に引き上げられました。本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約699億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - ・ 保育所、放課後児童クラブの運営費
 - ・ 一時預かり事業、延長保育事業への支援
- 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施
 - ・ 医療・介護分野
 - ・ 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大
- 高等教育の無償化
 - ・ 県立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和5年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	730,284,731	99.8	681,527,450	99.9	48,757,281	107.2
民 税	162,639,191	22.1	162,566,207	23.9	72,984	100.0
{ 個 人 税	145,241,287	19.8	145,235,175	21.3	6,112	100.0
{ 法 人 税	17,087,207	2.3	16,731,454	2.5	355,753	102.1
{ 利 子 割 税	310,697	0.0	599,578	0.1	△ 288,881	51.8
{ 事 業 税	178,979,532	24.4	166,263,367	24.3	12,716,165	107.6
{ 個 人 人 税	8,205,400	1.1	7,713,593	1.1	491,807	106.4
{ 法 人 人 税	170,774,132	23.3	158,549,774	23.2	12,224,358	107.7
地 方 消 費 税	259,905,226	35.5	225,742,828	33.1	34,162,398	115.1
不 動 産 取 得 税	19,226,598	2.6	16,155,262	2.4	3,071,336	119.0
県 た ば こ 税	6,401,417	0.9	6,213,794	0.9	187,623	103.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,160,661	0.2	1,099,040	0.2	61,621	105.6
軽 油 引 取 税	37,742,089	5.2	37,754,015	5.5	△ 11,926	100.0
自 動 車 税	64,221,334	8.8	65,701,410	9.6	△ 1,480,076	97.7
鉱 区 税	4,646	0.0	4,453	0.0	193	104.3
旧法による税(自動車税)	4,037	0.0	27,074	0.0	△ 23,037	14.9
目 的 税	1,597,370	0.2	1,123,426	0.1	473,944	142.2
狩 猟 税	18,592	0.0	18,094	0.0	498	102.8
産 業 廃 棄 物 税	184,928	0.0	176,043	0.0	8,885	105.0
宿 泊 税	1,393,850	0.2	929,289	0.1	464,561	150.0
合 計	731,882,101	100.0	682,650,876	100.0	49,231,225	107.2

○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし、地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつもの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
本年度の予算額は、2,514億4,947万円で前年度当初予算に比べ、248億8,706万円の増となっています。

○ 地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税(特別法人事業税)とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和5年度当初予算における法人事業税が774億572万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が921億1,835万円譲与されることとなっています。
本年度の予算額は、964億8,600万円で前年度当初予算に比べ、11億9,560万円の増となっています。

- 地方特例交付金
地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。
本年年度の予算額は、25億4,820万円の前年度当初予算に比べ、1億234万円の減となっています。

- 地方交付税
地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。
令和5年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和4年度に引き続き、一般行政経費に「地方創生推進費」（まち・ひと・しごと創生事業費から名称変更）を1兆円計上しています。
一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかつた特別な財政事情を考慮して交付されます。
本年年度の予算額は、普通交付税2,920億8,650万円、特別交付税40億円、計2,960億8,650万円、前年度当初予算に比べ、50億5,516万円の増となっています。

- 国庫支出金
国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年年度の予算額は、2,804億8,778万円の前年度当初予算に比べ、84億7,484万円の減となっています。
その内容は、次のとおりです。

令和5年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,536,453	13.4	37,460,625	13.0	75,828	100.2
生活保護費負担金	21,528,478	7.7	22,225,223	7.7	△ 696,745	96.9
児童保護費負担金	4,772,172	1.7	4,421,016	1.5	351,156	107.9
普通建設事業費支出金	58,783,918	21.0	61,816,011	21.4	△ 3,032,093	95.1
災害復旧事業費支出金	7,843,066	2.8	7,695,213	2.7	147,853	101.9
委 託 金	4,054,061	1.4	5,885,241	2.0	△ 1,831,180	68.9
そ の 他	145,969,630	52.0	149,459,290	51.7	△ 3,489,660	97.7
合 計	280,487,778	100.0	288,962,619	100.0	△ 8,474,841	97.1

前年度と比較して減少額の大きなものは、その他で34億8,966万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減によるものです。

- 繰入金
繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。
本年年度の予算額は525億8,619万円の前年度当初予算に比べ160億4,124万円の増となっています。
- 県 債
県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年年度の予算額は、1,553億3,470万円の前年度に比べ、154億6,390万円、9.1%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和5年度県債当初予算内訳

区分	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務債	6,557,000	4.2	5,531,300	3.2	1,025,700 118.5
2. 保健債	635,000	0.4	1,489,100	0.9	△ 854,100 42.6
3. 環境債	210,000	0.1	646,200	0.4	△ 436,200 32.5
4. 生活労働債	1,350,400	0.9	5,868,100	3.4	△ 4,517,700 23.0
5. 農林水産業債	10,070,000	6.5	13,448,800	7.9	△ 3,378,800 74.9
6. 商工債	68,800	0.1	40,300	0.1	28,500 170.7
7. 県土整備債	67,953,300	43.7	73,012,700	42.7	△ 5,059,400 93.1
8. 警察債	6,637,700	4.3	4,462,800	2.6	2,174,900 148.7
9. 教育債	21,287,500	13.7	16,403,000	9.6	4,884,500 129.8
10. 災害復旧債	1,580,200	1.0	1,991,900	1.2	△ 411,700 79.3
11. 転貸債	1,281,000	0.8	378,000	0.2	903,000 338.9
12. 臨時財政対策債	27,688,000	17.8	38,107,000	22.3	△ 10,419,000 72.7
13. 調整債	10,015,800	6.5	9,419,400	5.5	596,400 106.3
合計	155,334,700	100.0	170,798,600	100.0	△ 15,463,900 90.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、104億1,900万円の減となっています。これは、令和5年度から令和7年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。
また、県土整備債も、50億5,940万円の減となっています。これは、河川事業債や直轄砂防事業費負担金債の減によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出予算

款別	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 議会費	3,002,875	0.1	2,872,594	0.1	130,281 104.5
2. 総務費	66,392,472	3.0	58,660,818	2.7	7,731,654 113.2
3. 保健費	324,319,225	14.8	313,957,176	14.6	10,362,049 103.3
4. 環境費	3,637,412	0.2	3,459,250	0.2	178,162 105.2
5. 生活労働費	185,494,149	8.5	177,330,434	8.2	8,163,715 104.6
6. 農林水産業費	57,502,241	2.6	57,584,267	2.7	△ 82,026 99.9
7. 商工費	307,447,755	14.0	336,336,550	15.6	△ 28,888,795 91.4
8. 県土整備費	131,771,622	6.0	134,645,244	6.3	△ 2,873,622 97.9
9. 警察費	133,937,374	6.1	131,047,375	6.1	2,889,999 102.2
10. 教育費	323,781,677	14.7	324,965,193	15.1	△ 1,183,516 99.6
11. 災害復旧費	10,481,872	0.5	11,155,613	0.5	△ 673,741 94.0

12. 公債費	240,291,201 (32,340,337)	10.9	234,079,023 (33,951,716)	10.9	6,212,178 (△ 1,611,379)	102.7
13. 諸支出金	409,249,035 200,000	18.6 0.0	366,632,288 200,000	17.0 0.0	42,616,747 0	111.6 100.0
14. 予備費	(1,820,000,212)	100.0	(1,820,245,253)	100.0	(354,959)	102.1
歳出合計	2,197,508,910		2,152,925,825		44,583,085	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が18.6%で最も大きく、以下保健費14.8%、教育費14.7%、商工費14.0%、公債費10.9%、生活労働費8.5%の順になっています。
前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金426億1,675万円、保健費103億6,205万円であり、減少した主なものは、商工費288億8,880万円、県土整備費28億7,362万円です。
増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、保健費は感染症予防費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、県土整備費は河川災害関連事業費の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	30,658,166	46.1	24,670,079	42.0	一般管理費 12,518,150 人事管理費 10,491,495 諸費 5,355,669
2. 企画費	13,198,086	19.9	11,535,850	19.7	企画総務費 2,105,494 地域振興費 6,639,134 情報化推進費 2,725,536 国際政策推進費 888,129
3. 徴税費	16,090,415	24.2	15,675,273	26.7	税務総務費 5,016,652 賦課徴収費 11,073,763
4. 市町村振興費	2,169,850	3.3	2,005,027	3.4	自治振興費 1,759,132
5. 選挙費	1,752,243	2.6	2,113,745	3.6	県議会議員選挙費 1,614,784
6. 防災費	1,115,669	1.7	1,449,684	2.5	防災総務費 791,151
7. 統計調査費	828,465	1.3	632,622	1.1	統計調査総務費 345,813 委託統計費 480,651
8. 人事委員会費	244,144	0.4	243,402	0.4	事務局費 234,119
9. 監査委員費	335,434	0.5	335,136	0.6	事務局費 313,837
合計	66,392,472	100.0	58,660,818	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,580,499	2.3	7,459,124	2.4	保健総務費 6,763,067 病院費 587,387
2. 健康対策費	11,196,420	3.5	10,484,753	3.3	健康対策総務費 2,988,961 保健栄養費 1,195,574 難病等対策費 5,150,024
3. 生活衛生費	84,129,580	25.9	79,771,897	25.4	生活衛生総務費 408,288 食品衛生指導費 228,477 結核感染症対策費 83,256,793
4. 医薬費	16,397,719	5.1	15,032,918	4.8	医薬総務費 504,722 医務費 14,301,511 保健師等指導管理費 1,380,425
5. 医療介護費	194,574,227	60.0	190,010,675	60.5	医療介護総務費 79,909,716 国民健康保険連絡調整費 49,117,177 介護費 65,547,334
6. 高齢者支援費	10,440,780	3.2	11,197,809	3.6	高齢在宅費 4,336,366 高齢施設費 5,801,975
合計	324,319,225	100.0	313,957,176	100.0	

(単位：千円，%)

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	3,637,412	100.0	3,459,250	100.0	環境総務費 1,869,861 廃棄物対策費 875,314 自然環境費 490,483

(単位：千円，%)

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	6,350,338	3.4	9,471,519	5.4	県民生活総務費 1,787,529 県民生活対策費 4,562,809
2. 福祉企画費	4,018,049	2.2	3,961,565	2.2	福祉総務費 3,098,187 災害救助費 919,862
3. 児童家庭費	69,629,641	37.6	60,156,330	33.9	児童家庭総務費 21,437,385 児童措置費 47,552,857 相談所費 404,654
4. 障がい者福祉費	55,663,413	30.0	52,521,251	29.6	障がい総務費 1,862,349 障がい在宅費 8,694,810 障がい措置費 44,452,209
5. 生活保護費	32,664,679	17.6	33,970,617	19.2	生活保護総務費 2,824,919 扶助費 29,839,760
6. 社会福祉費	10,559,731	5.7	10,882,342	6.2	子ども等医療対策費 9,624,786
7. 労働企画費	1,900,255	1.0	1,829,119	1.0	労働総務費 1,439,676
8. 職業訓練費	4,109,788	2.2	3,942,009	2.2	職業訓練総務費 1,443,865 職業訓練費 2,665,933
9. 失業対策費	367,882	0.2	359,956	0.2	雇用促進費 367,882
10. 労働委員会費	230,373	0.1	235,736	0.1	事務局費 164,804
合計	185,494,149	100.0	177,330,434	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,561,007	16.6	9,392,093	16.3	農林水産業総務費 4,940,068 農山漁村振興費 2,810,000
2. 農業費	11,723,967	20.4	11,088,596	19.3	農業総務費 4,524,739 園芸振興費 2,914,339 水田農業振興費 4,131,343

区分	令和5年度		構成比	令和4年度		構成比
	当初予算(A)	実績		当初予算(B)	実績	
3. 畜産業費	1,840,380	1,752,231	3.2	1,752,231	3.0	畜産振興費 991,170
4. 農地費	14,137,487	14,407,394	24.6	14,407,394	25.0	農村整備費 12,543,932
5. 林業費	13,639,042	14,213,969	23.7	14,213,969	24.7	林業総務費 1,315,771 森林整備費 3,304,681 治山費 4,878,600 森林環境費 3,100,188
6. 水産業費	6,600,358	6,729,984	11.5	6,729,984	11.7	水産業総務費 1,061,052 水産業振興費 3,882,003 漁港建設費 1,026,969
合計	57,502,241	57,584,267	100.0	57,584,267	100.0	

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		構成比	令和4年度		構成比
	当初予算(A)	実績		当初予算(B)	実績	
1. 商業費	297,329,555	327,872,278	96.7	327,872,278	97.5	(A)のうち主なもの 商業総務費 292,263,183 商業振興費 4,859,551
2. 工鉱業費	6,771,303	6,261,378	2.2	6,261,378	1.9	工鉱業総務費 1,881,519 工鉱業振興費 1,894,411 企業立地対策費 2,405,077
3. 観光費	3,346,897	2,202,894	1.1	2,202,894	0.6	観光費 3,346,897
合計	307,447,755	336,336,550	100.0	336,336,550	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		構成比	令和4年度		構成比
	当初予算(A)	実績		当初予算(B)	実績	
1. 県土整備企画費	4,034,938	3,967,264	3.1	3,967,264	2.9	(A)のうち主なもの 県土整備総務費 2,545,427 建築総務費 1,194,960
2. 道路橋りょう費	60,829,917	59,441,665	46.2	59,441,665	44.2	道路橋りょう総務費 4,765,942 道路維持費 8,170,123 道路新設改良費 41,831,217 橋りょう維持費 4,596,280 橋りょう新設改良費 1,466,355

3. 河川 海岸 費	33,003,931	25.0	37,410,925	27.8	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,806,927 20,753,582 6,539,754 893,764
4. 港 湾 費	3,836,858	2.9	3,687,683	2.7	港湾建設費	3,351,584
5. 都市 計画 費	16,879,737	12.8	16,016,181	11.9	都市計画総務費 街路事業費 公園費	1,817,031 8,864,496 3,818,596
6. 住 宅 費	6,467,674	4.9	6,570,794	4.9	流域下水道事業費 住宅建設費	2,245,866 5,985,393
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,142,879	0.9	975,210	0.7	県営埠頭施設整備運 営事業費	1,142,879
8. 水資源対策費	5,575,688	4.2	6,575,522	4.9	水資源開発促進費 水道整備費	280,480 5,295,208
合 計	131,771,622	100.0	134,645,244	100.0		

○警察 費
この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察 管 理 費	130,480,138	97.4	127,599,729	97.4	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費
2. 警察 活 動 費	3,457,236	2.6	3,447,646	2.6	一般警察活動費 刑事警察費 交通指導取締費
合 計	133,937,374	100.0	131,047,375	100.0	114,674,117 2,122,661 10,767,598 2,825,257 1,595,207 1,008,557 853,472

○教 育 費
この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	27,959,138	8.6	38,500,972	11.8	事務局費 3,193,392 教職員人事費 12,064,610 教育振興費 12,157,490 福利厚生費 256,952 教育センター費 213,714
2. 小学校費	80,190,080	24.8	79,529,459	24.5	教職員費 80,190,080
3. 中学校費	46,880,695	14.5	46,018,477	14.2	教職員費 46,849,472
4. 高等学校費	65,363,368	20.2	64,735,310	19.9	高等学校総務費 47,306,641 全日制高等学校管理費 4,363,133 学校建設費 12,954,234
5. 特別支援学校費	27,309,408	8.4	22,335,736	6.9	特別支援学校費 18,184,493 特別支援学校建設費 6,963,564
6. 社会教育費	4,206,966	1.3	3,771,887	1.2	社会教育総務費 2,260,091 社会教育施設費 583,869 文化財保護費 384,648
7. 保健体育費	2,938,555	0.9	2,277,361	0.7	保健体育総務費 839,631 体育施設費 1,481,540
8. 大学費	5,652,125	1.7	4,906,095	1.5	女子大学費 1,506,133 歯科大学費 2,610,598 県立大学費 1,529,545
9. 私立学校費	58,478,491	18.1	58,608,560	18.0	私立学校振興対策費 58,470,955
10. 青少年費	4,802,851	1.5	4,281,336	1.3	青少年育成費 4,802,851
合計	323,781,677	100.0	324,965,193	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	6,042,525	57.6	6,260,877	56.1	耕地災害復旧費 5,205,049
2. 土木施設災害復旧費	4,439,347	42.4	4,894,736	43.9	河川等災害復旧費 3,687,245
合計	10,481,872	100.0	11,155,613	100.0	

○その他の経費

- (1) 議会費
この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。
- (2) 公債費
この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
- (3) 諸支出金
この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億7,917万円、市町村に対する利子割交付金1億8,456万円、市町村に対する配当割交付金30億1,309万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金26億1,527万円、市町村に対する法人事業税交付金127億7,819万円、都道府県の地方消費税清算金2,461億1,146万円、市町村に対する地方消費税交付金1,307億9,724万円、ゴルフ場利用税交付金8億1,246万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金101億4,926万円、市町村に対する環境性能割交付金23億834万円等です。
- (4) 予備費
この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	378,416,181	17.2	386,274,232	17.9	△ 7,858,051	98.0
2. 物件費	66,305,760	3.0	64,433,745	3.0	1,872,015	102.9
3. 維持修繕費	3,680,196	0.2	3,452,789	0.2	227,407	106.6
4. 扶助費	63,562,202	2.9	58,305,491	2.7	5,256,711	109.0
5. 補助費	889,640,678	40.5	840,437,078	39.0	49,203,600	105.9
6. 投資的経費	212,528,174	9.7	215,914,031	10.0	△ 3,385,857	98.4
(イ) 普通建設事業費	202,046,926	9.2	204,761,811	9.5	△ 2,714,885	98.7
(ロ) 災害復旧事業費	10,481,248	0.5	11,152,220	0.5	△ 670,972	94.0
7. 公債償還費	239,993,685	10.9	233,719,294	10.9	6,274,391	102.7
8. 投資及び立付金	550,943	0.0	164,102	0.0	386,841	335.7
9. 積立金	25,595,191	1.2	7,657,852	0.4	17,937,339	334.2
10. 貸付金	283,823,051	12.9	309,897,687	14.4	△ 26,074,636	91.6
11. 繰出金	33,212,849	1.5	32,469,524	1.5	743,325	102.3
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,197,508,910	100.0	2,152,925,825	100.0	44,583,085	102.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。
 人件費は、定年引上げに伴う退職手当の減等により78億5,805万円の減となっております。
 補助費等は、県税等の増取に伴う市町村に対する交付金の増等により492億360万円の増となっております。
 普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で38億5,163万円の減、県単独公共事業費で11億3,674万円の増となっております。
 公債費は、県債元金償還金の増により、62億7,439万円の増となっております。

Ⅲ 特別会計

令和5年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和5年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当初予算		差引
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	
財政調整基金	24,835	6,666	18,169
公債管理	498,708,730	526,504,621	△ 27,795,891
市町村振興基金	16,581	14,583	1,998
国民健康保険	460,087,933	453,281,625	6,806,308
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	527,313	614,864	△ 87,551
災害救助基金	636	991	△ 355
就農支援資金貸付事業	29,425	38,641	△ 9,216
県営林造成事業	324,336	329,640	△ 5,304
林業改善資金助成事業	120,148	100,747	19,401
沿岸漁業改善資金助成事業	92,370	80,883	11,487
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	520,868	810,366	△ 289,498
公共用地先行取得事業	148	272	△ 124
県営埠頭施設整備運営事業	15,721,096	6,437,019	9,284,077
住宅管理	6,789,867	6,843,074	△ 53,207
合計	982,964,286	995,063,992	△ 12,099,706

第2 令和4年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和4年度上半期の財政状況につきましては、令和4年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和4年度下半期の財政状況について説明いたします。
令和4年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

令和4年度予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	令和4年度 最終予算額(A)	令和3年度 最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,452,770,154	132,054,789	2,584,824,943	2,936,162,513	△ 351,337,570	88.0
特別会計	996,992,977	22,495,848	1,019,488,825	981,754,048	37,734,777	103.8
計	3,449,763,131	154,550,637	3,604,313,768	3,917,916,561	△ 313,602,793	92.0

(注) 上半期予算額及び令和3年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和4年度上半期予算額は、一般会計2兆4,527億7,015万円、特別会計9,969億9,298万円ですが、下半期において、予算の補正を2回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆5,848億2,494万円、特別会計1兆194億8,883万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で3,513億3,757万円12.0%の減、特別会計377億3,478万円3.8%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

12月補正予算では、地域経済活性化、新型コロナウイルス感染症対策、県議会議員選挙に要する経費を措置するとともに、人事委員会の勧告に基づく給与改定により給与関係経費を増額しました。併せて、国の補正予算を活用し、地域経済活性化、次世代を担う人材の育成、新型コロナウイルス感染症対策、安全・安心の確保に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算に係る追加経費を措置するとともに、令和4年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

令和4年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県	682,650,876	0	47,001,619	47,001,619	729,652,495	28.2
地方消費 清算	226,562,412	0	15,956,781	15,956,781	242,519,193	9.4
3. 地方譲与 税	95,290,397	0	5,212,689	5,212,689	100,503,086	3.9
4. 地方特 交付金	2,650,541	0	100,406	100,406	2,750,947	0.1
5. 地方交付 税	291,031,335	1,808,354	1,114,192	2,922,546	293,953,881	11.4
6. 交通安全 対策 特別交付 金	1,361,443	0	0	0	1,361,443	0.1
7. 分担金及 び金担 び	5,457,749	488,684	930,552	1,419,236	6,876,985	0.3
8. 使用料及 び料 数	17,321,805	0	△ 1,060,338	△ 1,060,338	16,261,467	0.6
9. 国庫支 出金	506,651,002	52,609,398	△ 17,677,364	34,932,034	541,583,036	20.9
10. 財産収 入	4,309,095	0	△ 64,317	△ 64,317	4,244,778	0.2
11. 寄附 金	500,299	0	△ 11,410	△ 11,410	488,889	0.0
12. 繰入 金	38,697,570	386,981	△ 1,218,394	△ 831,413	37,866,157	1.5
13. 繰越 金	47,355,404	3,674,761	4,324,161	7,998,922	55,354,326	2.1
14. 諸 収入	333,269,326	355,900	△ 128,180	227,720	333,497,046	12.9
15. 県 債	199,660,900	25,736,000	△ 7,485,686	18,250,314	217,911,214	8.4
合 計	2,452,770,154	85,060,078	46,994,711	132,054,789	2,584,824,943	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和4年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	1. 県	729,652,495	28.2	682,783,882	23.3	46,868,613
2. 地方消費税清算金	242,519,193	9.4	231,812,076	7.9	10,707,117	104.6
3. 地方譲与税	100,503,086	3.9	84,263,340	2.9	16,239,746	119.3
4. 地方特例交付金	2,750,947	0.1	2,830,414	0.1	△ 79,467	97.2
5. 地方交付税	293,953,881	11.4	332,464,407	11.3	△ 38,510,526	88.4
6. 交通安全対策特別交付金	1,361,443	0.1	1,157,677	0.0	203,766	117.6
7. 分担金及び負担金	6,876,985	0.3	5,811,818	0.2	1,065,167	118.3
8. 使用料及び手数料	16,261,467	0.6	16,260,121	0.6	1,346	100.0
9. 国庫支出金	541,583,036	20.9	796,308,287	27.1	△ 254,725,251	68.0
10. 財産収入	4,244,778	0.2	2,815,192	0.1	1,429,586	150.8
11. 寄附金	488,889	0.0	213,295	0.0	275,594	229.2
12. 繰入金	37,866,157	1.5	18,898,904	0.6	18,967,253	200.4
13. 繰越金	55,354,326	2.1	100,631,132	3.4	△ 45,276,806	55.0
14. 諸収入	333,497,046	12.9	311,708,650	10.6	21,788,396	107.0
15. 県債	217,911,214	8.4	348,203,318	11.9	△ 130,292,104	62.6
合計	2,584,824,943	100.0	2,936,162,513	100.0	△ 351,337,570	88.0

その主な内容は、次のとおりです。

○県税

県税は、前年度より468億6,861万円増加し、最終予算は7,296億5,250万円となり、歳入予算総額の28.2%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

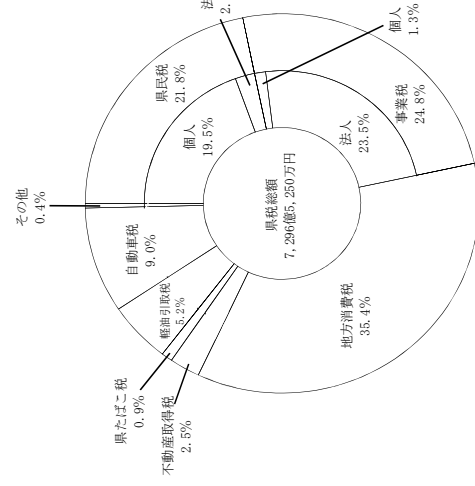
令和4年度県税予算状況

(単位：千円、%)

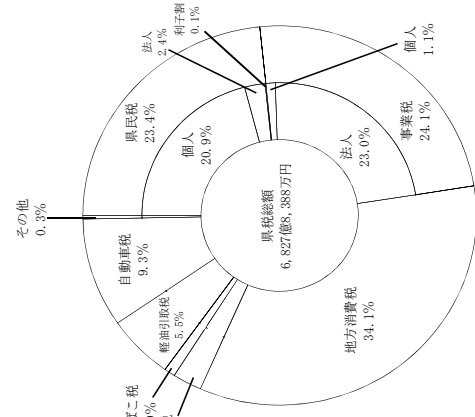
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比		
県民税	159,122,443	21.8	159,771,944	23.4	△ 649,501	99.6
個人住民税	142,298,609	19.5	142,459,730	20.9	△ 161,121	99.9
法人住民税	16,513,137	2.3	16,712,636	2.4	△ 199,499	98.8
利子割	310,697	0.0	599,578	0.1	△ 288,881	51.8
事業税	181,247,190	24.8	164,457,360	24.1	16,789,830	110.2
個人住民税	9,467,371	1.3	7,615,768	1.1	1,851,603	124.3
法人住民税	171,779,819	23.5	156,841,592	23.0	14,938,227	109.5
地方消費税	258,417,910	35.4	232,760,287	34.1	25,657,623	111.0
譲渡割	146,589,741	20.1	151,608,933	22.2	△ 5,019,192	96.7
貨物割	111,828,169	15.3	81,151,354	11.9	30,676,815	137.8
不動産取得税	18,254,506	2.5	16,094,985	2.4	2,159,521	113.4
県たばこ税	6,562,931	0.9	6,184,875	0.9	378,056	106.1
ゴルフ場利用税	1,120,639	0.2	1,089,494	0.2	31,145	102.9
軽油引取税	38,012,236	5.2	37,766,645	5.5	245,591	100.7
自動車税	65,418,921	9.0	63,675,582	9.3	1,743,339	102.7
自動車区税	4,650	0.0	4,444	0.0	206	104.6
(普通税計)	728,161,426	99.8	681,805,616	99.9	46,355,810	106.8
狩猟税	18,592	0.0	18,094	0.0	498	102.8
産業廃棄物税	201,099	0.0	159,180	0.0	41,919	126.3
宿泊税	1,261,904	0.2	760,167	0.1	501,737	166.0
(目的税計)	1,481,595	0.2	937,441	0.1	544,154	158.0
自動車税	9,474	0.0	40,825	0.0	△ 31,351	23.2
(旧法による税計)	9,474	0.0	40,825	0.0	△ 31,351	23.2
合 計	729,652,495	100.0	682,783,882	100.0	46,868,613	106.9

県税の構成状況

令和4年度



令和3年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より385億1,053万円減少し、最終予算は2,939億5,388万円となり、歳入予算総額の11.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,899億5,388万円、特別交付税40億円で

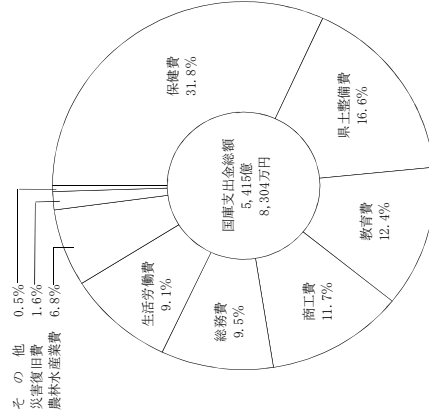
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より2,549億542万円減少し、最終予算は5,415億8,304万円となり、歳入予算総額の20.1%を占めています。

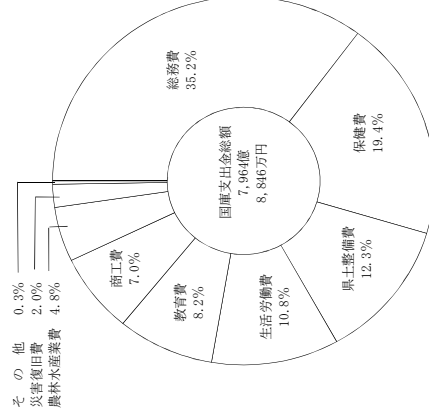
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

令和4年度



令和3年度



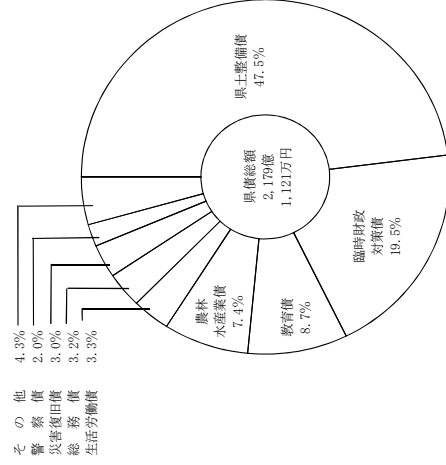
○県債

県債は、前年度より1,302億9,210万円減少し、最終予算は2,179億1,121万円となり、歳入予算総額の8.4%を占めています。

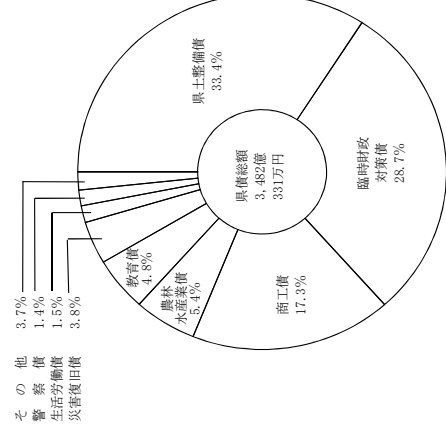
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

令和4年度



令和3年度



(2) 歳出予算

令和4年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,872,594	8,926	162	9,088	2,881,682	0.1
2. 総務費	60,724,021	675,208	32,820,697	33,495,905	94,219,926	3.7
3. 保健費	411,593,944	14,931,754	△ 2,806,444	12,125,310	423,719,254	16.4
4. 環境費	3,661,478	94,224	△ 460,967	△ 366,743	3,294,735	0.1
5. 生活労働費	188,935,231	3,472,955	4,625,479	8,098,434	197,033,665	7.6
6. 農林水産業費	83,719,540	11,013,784	△ 4,338,805	6,674,979	90,394,519	3.5
7. 農工商費	390,130,666	11,156,707	7,524,964	18,681,671	408,812,337	15.8
8. 県土整備費	228,949,090	37,426,364	△ 16,278,466	21,147,898	250,096,988	9.7
9. 警察費	131,257,842	920,931	222,395	1,143,326	132,401,168	5.1
10. 教育費	328,943,695	5,359,225	△ 5,747,199	△ 387,974	328,555,721	12.7

11. 災害復旧費	21,070,742	0	△ 3,837,358	△ 3,837,358	17,233,384	0.7
12. 公債費	234,079,023	0	△ 994,062	△ 994,062	233,084,961	9.0
13. 諸支出金	366,632,288	0	36,264,315	36,264,315	402,896,603	15.6
14. 予備費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合計	2,452,770,154	85,060,078	46,994,711	132,054,789	2,584,824,943	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和4年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,881,682	0.1	2,963,210	0.1	△ 81,528	97.2
2. 総務費	94,219,926	3.7	139,981,687	4.8	△ 45,761,761	67.3
3. 保健費	423,719,254	16.4	399,980,803	13.6	23,738,451	105.9
4. 環境費	3,294,735	0.1	2,893,088	0.1	401,647	113.9
5. 生活労働費	197,033,665	7.6	226,256,230	7.7	△ 29,222,565	87.1
6. 農林水産業費	90,394,519	3.5	90,956,808	3.1	△ 562,289	99.4
7. 商工費	408,812,337	15.8	703,692,919	24.0	△ 294,880,582	58.1
8. 県土整備費	250,096,988	9.7	272,038,703	9.3	△ 21,941,715	91.9
9. 警察費	132,401,168	5.1	131,656,001	4.5	745,167	100.6
10. 教育費	328,555,721	12.7	322,939,961	11.0	5,615,760	101.7
11. 災害復旧費	17,233,384	0.7	30,674,724	1.0	△ 13,441,340	56.2
12. 公債費	233,084,961	9.0	228,941,593	7.8	4,143,368	101.8
13. 諸支出金	402,896,603	15.6	382,986,786	13.0	19,909,817	105.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,584,824,943	100.0	2,936,162,513	100.0	△ 351,337,570	88.0

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、334億9,591万円の増で、最終予算額は、942億1,993万円となり、歳出予算総額の3.7%を占めています。これを前年度と比較すると、457億6,176万円、32.7%の減となっていますが、この主なものは、減債基金積立金の減によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、121億2,531万円の増で、最終予算額は、4,237億1,925万円となり、歳出予算総額の16.4%を占めています。これを前年度と比較すると、237億3,845万円、5.9%の増となっていますが、この主なものは、医療提供体制強化費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、3億6,674万円の減で、最終予算額は、32億9,474万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、4億165万円、13.9%の増となっていますが、この主なものは、脱炭素社会推進費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、80億9,843万円の増で、最終予算額は、1,970億3,367万円となり、歳出予算総額の7.6%を占めています。これを前年度と比較すると、292億2,257万円、12.9%の減となっていますが、この主なものは、生活福祉資金貸付事業費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、66億7,498万円の増で、最終予算額は、903億9,452万円となり、歳出予算総額の3.5%を占めています。これを前年度と比較すると、5億6,229万円、0.6%の減となっていますが、この主なものは、被災園芸農家経営安定緊急対策費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、186億8,167万円の増で、最終予算額は、4,088億1,234万円となり、歳出予算総額の15.8%を占めています。これを前年度と比較すると、2,948億8,058万円、41.9%の減となつていますが、この主なものは、福岡県感染拡大防止協力金の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、211億4,790万円の増で、最終予算額は、2,500億9,699万円となり、歳出予算総額の9.7%を占めています。これを前年度と比較すると、219億4,172万円、8.1%の減となっていますが、この主なものは、河川災害関連事業費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、11億4,333万円の増で、最終予算額は、1,324億117万円となり、歳出予算総額の5.1%を占めています。これを前年度と比較すると、7億4,517万円、0.6%の増となっていますが、この主なものは、捜査環境整備事業費の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、3億8,797万円の減で、最終予算額は、3,285億5,572万円となり、歳出予算総額の12.7%を占めています。これを前年度と比較すると、56億1,576万円、1.7%の増となっていますが、この主なものは、県立学校ICT環境整備費の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、38億3,736万円の減で、最終予算額は、172億3,338万円となり、歳出予算総額の0.7%を占めています。これを前年度と比較すると、134億4,134万円、43.8%の減となっていますが、この主なものは、土木施設災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、9億9,406万円の減で、最終予算額は、2,330億8,496万円となり、歳出予算総額の9.0%を占めています。これを前年度と比較すると、41億4,337万円、1.8%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、362億6,432万円の増で、最終予算額は、4,028億9,660万円となり、歳出予算総額の15.6%を占めています。これを前年度と比較すると、199億982万円、5.2%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和4年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
人件費	389,008,509	15.0	387,693,299	13.2	1,315,210	100.3
社会的保障費	337,967,167	13.1	332,803,548	11.3	5,163,619	101.6
公債費	233,077,931	9.0	228,667,361	7.8	4,410,570	101.9
小計	960,053,607	37.1	949,164,208	32.3	10,889,399	101.1
普通建設事業費	357,136,463	13.8	380,531,873	13.0	△ 23,395,410	93.9
投資的災害復旧事業費	17,228,899	0.7	30,666,509	1.0	△ 13,437,610	56.2
小計	374,365,362	14.5	411,198,382	14.0	△ 36,833,020	91.0
その他	1,250,405,974	48.4	1,575,799,923	53.7	△ 325,393,949	79.4
合計	2,584,824,943	100.0	2,936,162,513	100.0	△ 351,337,570	88.0

Ⅲ 特別会計

令和4年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

令和4年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	6,666	0	4,632	4,632	11,298
公債管理	526,504,621	0	△ 288,945	△ 288,945	526,215,676
市町村振興基金	14,583	0	3,110	3,110	17,693
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	0	0	0	614,864
災害救助基金	991	0	△ 535	△ 535	456
就農支援資金貸付事業	38,641	0	0	0	38,641
県営林造成事業	329,640	0	0	0	329,640
林業改善資金助成事業	100,747	0	0	0	100,747
沿岸漁業改善資金助成事業	80,883	0	0	0	80,883
小規模企業等設備導入資金貸付事業	810,366	0	135,474	135,474	945,840
公共用地先行取得事業	272	0	△ 144	△ 144	128
住宅管理	6,843,074	0	△ 82,112	△ 82,112	6,760,962
計	535,345,348	0	△ 228,520	△ 228,520	535,116,828
県営埠頭施設整備運営事業	8,366,004	0	△ 398,551	△ 398,551	7,967,453
計	8,366,004	0	△ 398,551	△ 398,551	7,967,453
国民健康保険	453,281,625	0	23,122,919	23,122,919	476,404,544
合計	996,992,977	0	22,495,848	22,495,848	1,019,488,825

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和4年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	令和4年度 最終予算額(A)	令和3年度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	11,298	10,237,470	△ 10,226,172	0.1
公債管理	526,215,676	467,416,923	58,798,753	112.6
市町村振興基金	17,693	15,648	2,045	113.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	472,769	142,095	130.1
災害救助基金	456	10,645	△ 10,189	4.3
就農支援資金貸付事業	38,641	48,329	△ 9,688	80.0
県営林造成事業	329,640	332,872	△ 3,232	99.0
林業改善資金助成事業	100,747	100,733	14	100.0
沿岸漁業改善資金助成事業	80,883	95,482	△ 14,599	84.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	945,840	1,991,461	△ 1,045,621	47.5
公共用地先行取得事業	128	315	△ 187	40.6
住宅管理	6,760,962	6,819,980	△ 59,018	99.1
計	535,116,828	487,542,627	47,574,201	109.8
県営埠頭施設整備運営事業	7,967,453	9,780,782	△ 1,813,329	81.5
計	7,967,453	9,780,782	△ 1,813,329	81.5
国民健康保険	476,404,544	484,430,639	△ 8,026,095	98.3
合計	1,019,488,825	981,754,048	37,734,777	103.8

第3 県民負担の状況等

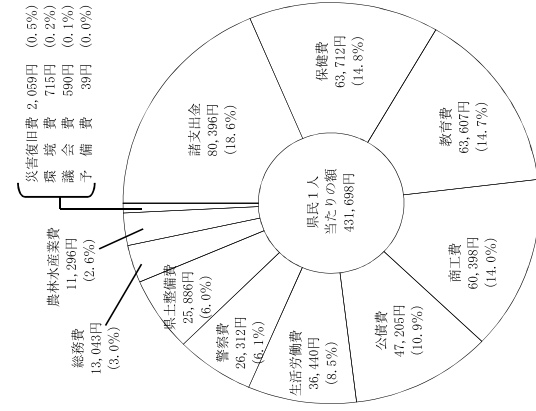
I 県民負担の状況

令和5年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆1,975億891万円で県民1人当たりの額（人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、431,698円となっています。県税の歳入予算額は、7,318億8,210万円で、県民1人当たりの税負担額は、143,777円となっています。

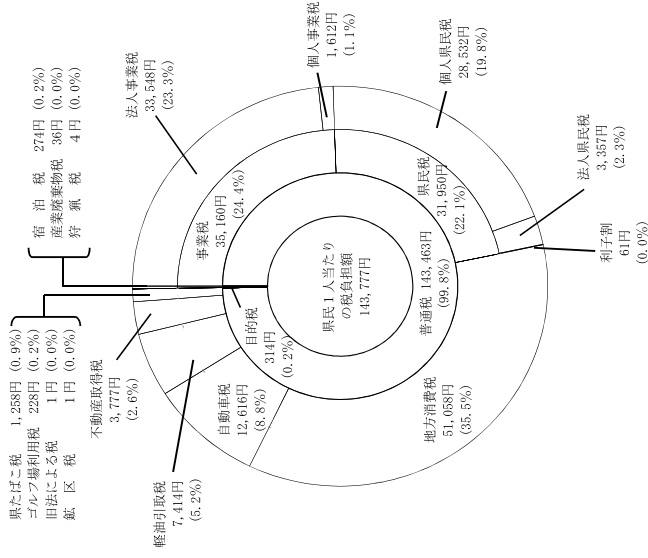
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

令和5年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たりの県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。令和4年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

令和4年度下半期一時借入金金の状況

区 分	一時借入金借入現在高	区 分	一時借入金借入現在高
令和4年10月末現在	19,294,739	令和5年1月末現在	63,356,512
令和4年11月末現在	0	令和5年2月末現在	29,492,039
令和4年12月末現在	18,506,337	令和5年3月末現在	0

(単位：千円)

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の犬瀬発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,166,000kW時の発電を行い、九州電力㈱に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和4年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和4年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発電電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	4,891,422	47,383	4,844,039
11	713,211	6,102	707,109
12	961,101	10,621	950,480
1	1,982,305	29,546	1,952,759
2	1,605,816	24,613	1,581,203
3	1,865,434	26,043	1,839,391
計	12,019,289	144,308	11,874,981

令和4年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和4年10月1日から 令和5年3月31日まで	12,011,000	12,019,289	11,874,981	98.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(3) 予算の概要

令和5年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益の収入及び支出)		(資本の収入及び支出)	
第1款 電気事業収益	539,094 千円	第1款 電気事業費	539,094 千円
第1項 営業収益	512,275 千円	第1項 営業費用	511,622 千円
第2項 財務収益	1,122 千円	第2項 財務費用	10 千円
第3項 事業外収益	25,697 千円	第3項 事業外費用	22,462 千円
		第4項 予備費	5,000 千円
第1款 資本的収入	360,000 千円	第1款 資本的支出	271,348 千円
第1項 他会計貸付金元収入	360,000 千円	第1項 建設改良費	266,348 千円
		第2項 予備費	5,000 千円

「別表1」 合計 残高試算表

(令和5年3月31日現在)

借 高	方 合 計		科 目	貸 方 合 計	
	残 高	借 高		貸 高	残 高
5,033,092,031	5,125,349,565		水力発電設備	92,257,534	
	11,395,280		減価償却累計額	3,465,922,645	3,454,527,365
1,661,200	1,661,200		業 務 設 備	1,578,140	1,578,140
	127,335,354		減価償却累計額	25,999,293	
101,336,061	127,335,354		建設仮勘定	3,668,218,270	
600,000,000	600,000,000		他会計貸付金	521,415,328	
1,934,808,669	5,603,026,939		現金	13,653,156	
39,180,230	560,595,558		営業未収入金	69,447,200	
3,215,648	16,868,804		諸未収入金	130,260,814	95,334,049
168,680	168,680		貯 蓄	262,566,000	130,536,000
	69,447,200		前払	11,100,000	11,100,000
	34,926,765		退職給付引当金	3,725,013	
	132,030,000		特別修繕引当金	49,718,036	12,712,976
			大規模点検引当金	66,504,852	44,579,187
	3,725,013		企業債(流動負債)	19,130,000	9,107,000
	37,005,060		未払	3,524,000	1,676,000
	21,925,665		未払費用		
	10,023,000		賞与引当金		
	1,848,000		法定福利費引当金		

(単位：円)

	14,002,727	修 預	引 当	金	24,252,288	24,252,288
		長	り	金	16,346,891	2,344,164
49,391,927	49,391,927	長期前受金	前受	金	58,608,942	58,608,942
		資	益化累計額			
		国	本	金	3,249,783,641	3,249,783,641
		そ	補	金	35,928	35,928
	3,725,013	の	助	金	56,618,565	56,618,565
		債	本	余	3,725,013	
	44,527,260	積	立	金	575,380,924	575,380,924
		建	積	立	48,252,273	3,725,013
		未	良	金	446,883,388	446,883,388
		電	利	余	17,577,000	17,577,000
		営	益	金	2,462,000	2,462,000
		受	料		869,917	869,917
		受	収	益	60,010	60,010
		過	転	息	270,182	270,182
		長	利	正	10,795,028	10,795,028
		雑	益	入		
		水	受	益		
	378,889,528	力	金	費		
	68,950,362	発	電	費		
	123,371	般	管	息		
	48,509,615	払	利	税	48,509,615	
	46,705,720	仮	費	税	46,705,720	
		仮	受			
8,210,817,707	13,012,157,606	計			13,012,157,606	8,210,817,707

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,954,264
減価償却費	110,630,971
退職給付引当金の減少額	△ 24,411,765
特別修繕引当金の減少額	△ 104,610,000
賞与引当金の減少額	△ 916,000
法定福利費引当金の減少額	△ 172,000
大規模点検引当金の増加額	3,700,000
長期前受金戻入額	270,182
固定資産除却損	1,542,254
受取利息	△ 869,917
支払利息	△ 123,371
未収入金の減少額	7,687,331
未払費用の増加額	22,653,522
貯蔵品の増加額	△ 85,680
預り金の減少額	△ 31,109
小計	45,925,060
利息の受取額	869,917
利息の支払額	△ 123,371
2 業務活動によるキャッシュ・フロー	46,671,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 164,322,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,322,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 3,725,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,725,013
資金減少額	121,376,343
資金期首残高	2,056,185,012
資金期末残高	1,934,808,669

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和4年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を濁水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、UBE三菱セメント㈱苅田セメント工場ほか21社に対し、1日当たり44,030m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和4年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度 下半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	1,276,870	1,096	1,277,966
11	1,364,930	1,824	1,366,754
12	1,364,930	1,011	1,365,941
1	1,320,900	91	1,320,991
2	1,452,990	317	1,453,307
3	1,232,840	183	1,233,023
計	8,013,460	4,522	8,017,982

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学㈱大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和4年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,121,640	0	2,121,640
11	2,267,960	0	2,267,960
12	2,267,960	0	2,267,960
1	2,194,800	0	2,194,800
2	2,414,280	0	2,414,280
3	2,048,480	0	2,048,480
計	13,315,120	0	13,315,120

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに吾若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、トヨタ自動車九州㈱ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和4年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度 下半期給水実績表

月別	基本使用水量	超過使用水量		合計
		給水能力	30,350m ³ /日 (単位：m ³)	
10	298,120	919		299,039
11	318,680	1,961		320,641
12	318,680	3,008		321,688
1	308,400	2,444		310,844
2	339,240	1,102		340,342
3	286,400	903		287,303
計	1,869,520	10,337		1,879,857

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、三好食品工業㈱ほか12社に対し、1日当たり7,060m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

令和4年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度 下半期給水実績表

月別	基本使用水量	超過使用水量		合計
		給水能力	10,000m ³ /日 (単位：m ³)	
10	204,740	9,642		214,382
11	218,860	6,515		225,375
12	218,860	10,661		229,521
1	211,800	6,928		218,728
2	232,980	5,836		238,816
3	197,680	695		198,375
計	1,284,920	40,277		1,325,197

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,955,971,592円です。

(3) 予算の概要

令和5年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。
(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 工業用水道事業収益 2,414,930千円	第1款 工業用水道事業費 2,118,902千円
第1項 営業収益 2,102,341千円	第1項 営業費用 2,003,910千円
第2項 営業外収益 312,589千円	第2項 営業外費用 94,992千円
	第3項 予備費 20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入 0千円	第1款 資本的支出 796,500千円
	第1項 建設改良費 556,261千円
	第2項 企業債償還金 230,239千円
	第3項 予備費 10,000千円

「別表1」 合計残高試算表

(令和5年3月31日現在)

借方		科 目	貸方	
残高	合計		合計	残高
267,213,774	267,213,774	土 地		
472,160,029	472,360,539	建 物	200,510	
	68,574	建 物 減 価 償 却 累 計 額	174,215,434	174,146,860
12,390,876,098	12,402,648,592	構 築 物	11,772,494	
	5,390,323	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	4,723,428,386	4,718,038,063
3,011,812,700	3,013,962,331	機 械 及 び 装 置	2,149,631	
	2,039,388	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	1,803,176,976	1,801,137,588
3,778,151	6,148,151	車 両 運 搬 具	2,370,000	
	2,251,500	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	4,637,808	2,386,308
10,884,759	10,884,759	工 具 器 具 及 び 備 品	7,635,719	7,635,719
	6,564,666,444	工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	8,902,024	
6,555,764,420	8,312,278	共 有 設 備	3,644,045,489	3,635,733,211
	772,129,886	共 有 設 備 減 価 償 却 累 計 額	691,778,232	
80,351,654	39,194	建 設 仮 勘 定	12,888,128	
39,194	12,888,147	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		
	587,514	水 利 上 権	1,145,554	
5,496,656	6,642,210	地 権	377,135,724	
11,926,473,611	12,303,609,335	施 設 用 権		
	51,500	ダ ム 話 入 権		
	58,951,500	電 話 の 他 の 投 入 権		
4,990,185,844	11,655,876,864	そ の 他 の 預 金	6,665,691,020	
142,095,084	2,058,688,148	現 業 未 収 入 金	1,916,593,064	
12,204,603	15,391,913	営 業 外 未 収 入 金	3,187,310	
21,851,425	22,040,925	貯 蔵 品	189,500	
51,730,000	214,163,700	前 払	162,433,700	

(単位：円)

2,451,822	5,138,128	前払	費用	2,686,306	
	89,758,753	仮払	消費税	89,758,753	
	230,238,672	企業債	(固定負債)	3,955,971,592	3,725,732,920
	41,745,188	退職給	付引当金	136,457,199	94,712,011
	293,244,385	企業債	(流動負債)	523,483,057	230,238,672
	80,878,805	未払	金	140,866,898	59,988,093
	88,849,330	未払	費用	184,037,087	95,187,757
	12,995,000	賞与	引当金	26,052,000	13,057,000
	2,495,000	法定	福利引当金	5,008,000	2,513,000
	42,928,110	修繕	引当金	156,585,647	113,657,537
	190,696,214	前	受	1,171,800,637	981,104,423
	15,321,422	その他	預り金	16,078,857	757,435
	202,558,633	仮受	消費税	202,558,633	
	9,370,021	長期	前受	16,397,253,984	16,387,883,963
7,235,277,747	7,239,666,023	長期前	受金収益化累計額	4,388,276	
		資本		13,024,577,583	13,024,577,583
		国庫	補助	100,843,550	100,843,550
		受贈	財産	150,651,427	150,651,427
	247,686,385	減債	改良	380,571,177	132,884,792
	59,763,359	建設	改良	949,382,073	889,618,714
	809,796,034	未処分	利益	1,117,245,778	307,449,744
	176,570,569	給	水	2,050,449,683	1,873,879,114
		営業	雑	10,451,335	10,451,335
		受取	前	49,863	49,863
		長期	前	299,077,796	299,077,796
		過年度の	損	1,100	1,100
		その他	特別	666,044	666,044
		雑	収	34,197,498	34,197,498
1,500,408,203	1,500,463,259	業	務	55,056	
107,999,760	108,008,952	一般	管理	9,192	
16,252,712	16,252,712	支	払		
64,778	64,778	雑	支		
3,295,563	3,295,563	過年度	損		
		計		61,344,792,784	48,868,259,120

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	590,301,734
減価償却費	829,844,604
退職給付引当金の減少額	△ 8,287,188
賞与引当金の増加額	62,000
法定福利費引当金の増加額	18,000
修繕引当金の減少額	△ 42,928,110
長期前受金戻入額	△ 299,077,796
固定資産除却費	7,233,941
受取利息	△ 49,863
支払利息	16,252,712
未収入金の減少額	2,942,552
未払金の減少額	△ 26,229,000
未払費用の増加額	6,338,427
貯蔵品の増加額	△ 65,500
前払費用の減少額	2,686,306
前受金の減少額	△ 190,696,214
その他預り金の減少額	△ 2,902,282
小計	<u>885,444,323</u>
利息の受取額	49,863
利息の支払額	△ 16,252,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>869,241,474</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 354,191,802
有形固定資産の売却による収入	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 354,189,057</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 247,686,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,686,385</u>
資金増加額	267,366,032
資金期首残高	4,722,819,812
資金期末残高	<u>4,990,185,844</u>

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡荻田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）及び直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）を実施しています。それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。令和4年度の事業費は、17,239千円です。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約3.7haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約3.3haの分譲を行っています。
令和4年度の事業費は、20,374千円です。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。
令和4年度の事業費は、3,342千円です。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約23.2haを㈱資生堂外6社に売却し、約3.3haの分譲を行っています。
令和4年度の事業費は、293,514千円です。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業

宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事業を開始しています。

令和4年度の事業費は、203,450千円です。

⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業

直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

令和4年度の事業費は、197,774千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,794,700,000円です。

(3) 予算の概要

令和5年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 造成事業収益	第1款 造成事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 営業外収益	第2項 営業外費用
35,123千円	76,127千円
21,291千円	74,885千円
13,832千円	1,242千円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
工業用地造成事業収入	第1項 造成事業費
第2項 企業債	第2項 企業債償還金
1,377,300千円	1,856,125千円
1,000,000千円	958,225千円
377,300千円	537,900千円
	他会計借入金償還金
	360,000千円

「別表1」**合計残高試算表**

(令和5年3月31日現在)

借高残	方		科 目	貸方	
	合計			合計	残高
40,300	40,300		無形固定資産		
1,484,086,087	1,853,556,851		完成土地	369,520,764	
1,479,415,774	2,413,302,109		未成土地	933,886,335	
	7,500		未成土地収入	112,520	105,020
3,057,596,455	6,143,615,500		現金預金	3,086,019,045	
	226,141,858		営業未収入金	226,141,858	
104,518,229	105,367,939		営業外未収入金	849,710	
23,600,000	136,110,368		前払金	112,510,368	
	2,286,000,000		企業債	5,080,700,000	2,794,700,000
	19,177,533		他会計借入金(固定負債)	600,000,000	600,000,000
	153,998,254		退職給付引当金	72,643,172	53,465,639
	262,245,701		長期前受金	1,018,107,501	864,109,247
	29,332,381		その他の固定負債	19,417,320	19,417,320
	3,423,000		未払費用	462,754,450	200,508,749
	657,000		賞与引当金	48,565,328	19,232,947
			法定福利引当金	8,140,000	4,717,000
				1,565,000	908,000

(単位：円)

1,726,354,452	47,497,720	前預	受り	金	287,792,603	240,294,883
	2,983,903	資	本	金	3,202,057	218,154
		土地	成積	金	2,329,172,802	2,329,172,802
1,726,354,452		未	欠	金	736,229,721	736,229,721
		土地	却	金	390,586,577	390,586,577
	102,820	営業	雑	益	21,291,090	21,291,090
		雑	収	益	15,870,451	15,767,631
		過	損	益	6,588,000	6,588,000
369,520,764	369,520,764	土地	却	正		
21,798,299	21,798,299	維持	管	原		
29,592,420	29,592,420	一般	管	費		
840,000	840,000	支	私	費		
8,297,312,780	15,831,666,672	計	息		15,831,666,672	8,297,312,780

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,481,815
退職給付引当金の減少額	△ 3,415,533
賞与引当金の減少額	△ 32,000
法定福利費引当金の減少額	△ 6,000
支払利息	840,000
未収入金の増加額	△ 103,182,204
未払金の減少額	△ 61,736,952
未払費用の減少額	△ 10,099,434
完成土地の減少額	215,522,510
前払金の減少額	30,410,000
前受金の増加額	19,868,863
預り金の増加額	49,074
造成土地の取得による支出	△ 700,085,967
造成土地の貸付による収入	105,020
小計	△ 599,280,808
利息の支払額	△ 840,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,120,808
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	523,600,000
企業債の償還による支出	△ 2,286,000,000
長期前受金による収入	103,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,480,000
資金減少額	2,258,600,808
資金期首残高	5,316,197,263
資金期末残高	3,057,596,455

IV 病院事業会計

(1) 事業の概況

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の様況等

(令和5年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条三丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和4年度)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	79,754
外来延患者数(人)	30,719
延患者数計(人)	110,473
病床利用率(%)	72.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度の合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

令和4年度末における企業債の現在高は、2,876,541,021円です。

(3) 予算の概要

令和5年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 病院事業収益	2,745,455千円	第1款 病院事業費	2,737,242千円
第1項 医業収益	2,335,328千円	第1項 医業費用	2,649,874千円
第2項 医業外収益	409,530千円	第2項 医業外費用	82,891千円
第3項 特別利益	597千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円
		(資本的収入及び支出)	
	収 入	支 出	
第1款 資本的収入	486,933千円	第1款 資本的支出	742,695千円
第1項 企業債	219,900千円	第1項 建設改良費	333,560千円
第2項 負担金	267,033千円	第2項 企業債償還金	409,135千円

「別表1」 合計残高試算表

(令和5年3月31日現在)

借方		科目	目	貸方	
残高	合計			合計	高
392,632,863	392,632,863	土	地	110,261,817	
8,417,848,108	8,528,109,925	建	物		
357,471,616	357,471,616	構	物	31,572,095	
409,440,711	441,012,806	器	品	20,861,361	
12,669,361	33,530,722	車	両	6,260,595,815	6,244,396,415
	16,199,400	減	額		
844,936	844,936	電	権		
778,469,858	5,985,654,736	預	金	5,207,184,878	
700,833,229	3,141,479,067	医	金	2,440,645,838	
59,587	462,089	医	金	402,502	
	8,000	貸	金	42,402,809	42,394,809
	19,661,600	前	金	19,661,600	
1,000,000	21,970,627	仮	金	21,970,627	
	1,000,000	そ	の		
	494,934,664	他	流	2,962,341,021	2,467,406,357
		業	動	20,231,983	20,231,983
	785,933,780	債	資	1,195,068,444	409,134,664
	266,975,913	給	産	267,239,913	264,000
	511,600	付	業	1,112,300	600,700
	146,270,296	引	債	146,270,296	
	661,951	当	負	714,521	52,570
	3,337,000	預	債	9,637,000	6,300,000
	1,213,826	り	り	2,305,326	1,091,500
	237,809	の	金	446,688	208,879
	4,397,953	他	金	4,397,953	
	665,970	流	債	665,970	
1,998,770,839	262,815,000	期	負	3,073,118,736	2,810,303,736
	1,998,770,839	前	金	1,198,745,643	1,198,745,643
	136,773,482	受	金	916,790,677	916,790,677
	1,486,905,752	金	金	136,773,482	
	4,122,534	益	金	273,546,964	
	332,373,315	欠	損	2,217,429,070	2,213,306,536
	1,411	損	益	751,526,839	419,153,524
2,385,110,945	5,725,051,172	業	収	2,595,405	2,593,994
79,751,551	159,334,764	外	収	3,339,940,227	
4,713,595	4,713,595	別	利	79,583,213	
	30,756,041,013	業	費		
	30,756,041,013	外	費		
	16,752,975,987	別	損		
	30,756,041,013	計	失		
	16,752,975,987			30,756,041,013	16,752,975,987

(単位：円)

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	165,477,963
減価償却費	163,242,851
賞与引当金の減少額	△ 122,326
法定福利費引当金の減少額	△ 28,930
貸倒引当金の減少額	△ 8,000
固定資産除却費	852,600
長期前受金戻入額	△ 85,544,295
支払利息及び企業債取扱諸費	58,811,788
未収金の増加額	△ 16,824,764
未払金の増加額	91,100
預り金の増加額	4,389,667
小計	<u>290,337,654</u>
利息の支払額	△ 58,811,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>231,525,866</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 145,643,273
一般会計からの繰入金による収入	262,815,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>117,171,727</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	85,800,000
企業債の償還による支出	△ 392,966,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,166,890
資金増加額	41,530,703
資金期首残高	736,939,155
資金期末残高	<u>778,469,858</u>

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和4年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

(4) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所で、汚水を処理しています。

(甲) 流入水量の概要

令和4年度下半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和4年度下半期流入水量実績表

(単位：m³)

月 別	流入水量
1 0	9,974,784
1 1	9,243,425
1 2	9,735,690
1	9,881,061
2	8,908,518
3	9,889,020
計	57,632,498

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

令和4年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、キャッシュ・フロー計算書は「別表2」のとおりです。

(甲) 企業債

企業債の現在高は、42,323,604,725円です。

(3) 予算の概要

令和5年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 流域下水道事業収益 21,634,886 千円	第1款 流域下水道事業費 21,619,363 千円
第1項 営業収益 11,723,030 千円	第1項 営業費用 21,256,502 千円
第2項 営業外収益 9,911,856 千円	第2項 営業外費用 362,861 千円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入 11,012,249 千円	第1款 資本的支出 12,962,435 千円
第1項 企業債 3,597,700 千円	第1項 建設改良費 8,798,072 千円
第2項 他会計補助金 357,834 千円	第2項 企業債償還金 4,146,363 千円
第3項 国庫補助金 4,957,475 千円	第3項 予備費 18,000 千円
第4項 負担金 2,099,240 千円	

「別表1」

合計 残高試算表

(令和5年3月31日)

借方		貸方		(単位：円)	
残高	合計	合計	残高		
17,579,636,124	17,579,636,124				
11,365,944,718	11,368,072,360		2,127,642		
	131,762		1,455,064,379		1,454,932,617
99,181,809,177	99,181,809,177				
74,722,212,260	74,918,202,040		10,016,861,577		10,016,861,577
	35,460,592		195,989,780		
1,167,567	1,167,567		17,873,873,761		17,838,413,169
110,514,116	110,514,116				
2,256,924,069	8,048,745,505		39,187,322		39,187,322
14,230,055	14,230,055		5,791,821,436		
2,985,098,544	21,727,626,594		18,742,528,050		
278,733,350	9,769,955,850		9,491,222,500		
14,274,190	1,838,237,808		1,823,963,618		
81,230,145	7,141,962,866		7,060,732,721		
	1,291,370,245		1,291,370,245		
	4,071,653,437		42,328,583,035		38,256,929,598
	8,821,017		57,636,206		48,815,189
	6,779,493		113,528,000		113,528,000
	2,715,962,865		24,454,285		17,674,792
	644,684,382		6,782,637,992		4,066,675,127
	24,711,049		688,460,987		43,776,605
	1,451,752,157		24,711,049		
	23,145,308		3,190,027,838		1,738,275,681
	2,269,170		45,767,257		22,621,949
	863,582,384		4,629,730		2,360,560
	1,023,364,629		1,286,354,153		422,771,769
	428,021,227		1,023,364,629		
24,962,247,539	25,018,636,539		151,650,780,355		151,222,759,128
			56,389,000		
	7,059,312,781		15,189,058,522		15,189,058,522

	728,970,057						
17,493,528,084	45,498,000	営業外	収	益	8,967,673,982	8,238,703,925	
282,808,450	17,649,858,840	業	費	用	9,701,823,639	9,656,325,639	
258,389,671,169	282,808,450	業	費	用	156,330,756		
	315,076,954,446	外	費	用			
		計			315,076,954,446	258,389,671,169	

「別表2」

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,693,030
減価償却費	9,435,056,166
固定資産除却費	162,525,068
退職給付引当金の増加額	13,741,486
特別修繕引当金の増加額	25,949,000
賞与引当金の減少額	△ 523,359
法定福利費引当金の増加額	91,390
長期前受金戻入額	△ 7,863,409,539
支払利息及び企業債取扱諸費	281,504,420
未収金の減少額	92,324,744
未払金の減少額	△ 314,384,253
その他流動負債の減少額	△ 350,318,837
小計	<u>1,601,249,316</u>
利息の支払額	△ 281,504,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,319,744,896</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,370,140,197
国庫補助金等による収入	3,052,254,373
市町からの建設負担金等による収入	1,266,334,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,051,550,908</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,934,200,000
一般会計からの繰入金による収入	173,108,843
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,707,122,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 599,814,022</u>
資金減少額	331,620,034
資金期首残高	3,316,718,578
資金期末残高	<u>2,985,098,544</u>